

人身売買「被害者」支援運動からみる「被害者」像の構築

——「下館事件タイ3女性を支える会」を事例として——

A Study about a Construction of Images of “Victim” in a Support Movement for “Victim” of Trafficking in Persons: The Case of Murder in Shimodate

大野聖良

In 2004, the government agencies concerned liaison conference regarding measures for trafficking in persons was settled by the Cabinet Office and policies of prevention, prosecution and protection began under the “Japan’s Action Plan of Measures to Combat Trafficking in Persons” which was arranged in December on the same year. However, behind this we should not forget that some NGOs have supported foreigners in Japan for a long time. In this article, I consider the construction of the victimhood of trafficking in persons and its relationship with the support movement for victims of trafficking in persons, focusing on “Support Group for Three Thai women in Shimodate Case” in the first half of 1990’s. From the perspective of feminist discussion about “victim”, I analyze how the look toward people who are damaged by trafficking in persons had been constructed and transformed in this movement.

Key words : trafficking in persons victimhood status of victim

2004年人身取引対策に関する関係省庁連絡会議が内閣府によって設置され、同年12月に取りまとめられた人身取引対策行動計画に基づき、防止・訴追・保護政策が開始された。しかし、その背景には長年の在日外国人支援活動の蓄積があることを忘れてはならない。本稿は草の根レベルの人身売買被害者支援に焦点をあてながら、その中での人身売買の被害者性の構築と支援運動との関係を考察する。特に、1990年代前半に活動を展開した「下館事件タイ3女性を支える会」という裁判支援運動を事例として、その支援における支援者の人身売買とその被害当事者に向けられたまなざしがどのように構築され、変容していったのかを「被害者victim」をめぐるフェミニズムでの議論を分析の視点として検討した。

キーワード： 人身売買 被害者性 被害者という地位

1 はじめに

1-1 問題の所在と目的

本稿は、草の根レベルの人身売買「被害者」¹支援に焦点をあて、その中での人身売買の被害者性の構築と支援運動との関係を考察するものである。特に、1990年代前半に展開した裁判支援運動を事例に、人身売買とその被害当事者に向けられた支援者のまなざしがどのように変容したのかを検討する。

人身売買²は、甚大な人権侵害を引き起こす国際組織犯罪として、その廃絶にむけた国際的な取り組みが行われている。その背景のひとつとして、「女性に対する暴力」概念を思想的背景とした女性の人権運動の国際的な展開が挙げられる。1990年代、国連機関や国際NGOを中心とした女性の人権運動が高まり、人身売買はその中心的イシューとして扱われてきた。その結果、2000年国連において人身売買を初めて包括的に定義づけた「人身売買、特に女性と子どもの人身売買の防止及び禁止ならびに処罰に関する議定書」が採択された。

日本でも国際組織犯罪防止条約批准にむけて、2004年内閣府が「人身取引対策に関する関係省庁連絡会議」を設置し、同年12月人身取引対策行動計画³に基づき、防止・訴追・保護政策が開始された。このような政策的転換によって、不可視化されてきた人身売買の被害当事者が「被害者」として適切な対応を受けられる土壌がようやく形成されつつある。しかし、その背景には長年の在日外国人支援活動の蓄積があることを忘れてはならない。1980年代から1990年代

にかけて、急増し始めた外国人出稼ぎ労働者を支援する民間支援組織や民間シェルターが登場した。その活動過程で、彼らは人身売買の被害当事者であろう性産業に従事する外国人女性を支援し、いち早くその惨状を日本社会に告発してきた。このような草の根レベルの支援活動なしに、人身売買の受入国としての日本の現状は可視化されえなかっただろう。

その一方で2000年前後からフェミニズムはtraffickingの定義および被害当事者を取り巻く言説を問い直し始めている。E. Bruchは人身売買が「女性に対する暴力」としてしかみられないことの問題性を指摘する(Bruch 2005: 26)。その結果、人身売買はジェンダー特有の問題に限定され、その複雑性が矮小化されること、そして被害当事者のagency自律の主体性が周辺化され、“innocence”な被害当事者しか支援の「恩恵」を受けられない恐れがあると指摘する(Bruch ibid:30)。J. Davidsonは人身売買の議論の前段階に性産業での“forced labour”(強制労働)の基準について議論が必要だと主張する。この議論なしに人身売買が“sex slave”(性的奴隷)として位置づけられたため、多くの政府は極めて厳しい被害者認定基準を設け、結果として被害当事者が保護プログラムにアクセスすることが困難になっていると指摘する(Davidson 2006:7)。K. Kempadooはネオ・コロニアリズムの視点から、「有色人種／若い／純真無垢で非力な／女性」というステレオタイプの人身売買の被害者像が構築されており、人身売買の被害者は「他者によって救出されるべき」存在とみなされるために被害当事者のagency自律の主体性や抵抗が周辺化されると主張する(Kempadoo 2005:xxx)。人身売買を問題

化するために支援の場で生産されてきたレトリックが、被害当事者を過度に被害者化および周辺化する恐れがあることをフェミニズムは危惧している。

日本では運動の場でも理論上でもこれらの側面は本格的に議論されていない。しかし、日本で人身売買を公の議論の場に乘せようとしてきた「被害者」支援も、これらの視点から自らを再考する必要がある。フェミニズムによるこれらの指摘は、「被害者」支援にどのような切り口を新たに提示できるだろうか。

本稿はこれらの問題意識に基づき、人身売買廃絶の気運の高まりの中で、人身売買「被害者」支援運動内の支援者らが人身売買の被害及び被害者性をどのように認識していたのかを見出し、そこでの支援者と被害当事者の関係性を考察する。そして、人身売買の被害者性を考察する際に、「被害者 victim」を巡るフェミニズムの議論を分析の視座として取り上げたい。

今まで「支援」自体は不問に付されてきた。したがって、本稿は人身売買の被害者性から浮かび上がる「支援」と「被害」の関係性を提示し、「支援」を人身売買に関する議論の中の一つのアジェンダとして形成する契機としたい。

1-2 本研究の方法

本稿では、人身売買の被害当事者とされるタイ人女性らが、殺人の加害者として裁かれた下館事件での裁判支援運動を分析対象とする。本事件は1991年に発生し、人身売買によってタイから来日した女性3人が彼女らの実質的管理者であるタイ人女性を殺害したケースである。1989年から2000年まで、道後(1989年12月27日)、茂原(1992年9月26日)、新小岩(1992年5月21日)、桑名(1994年1月15日)、市原(1994年2月8日)、四日市(2000年7月18日)で同様の刑事事件が連続して発生した。その中で下館事件では、個別の裁判支援団体「下館事件タイ3女性を支える会」(以下、「支える会」)が結成され、支援・啓発活動が展開された。そして、それ以後の支援運動やそのネットワークに大きな影響を与えた先駆的なケースである。

本稿では、「支える会」発行の書籍⁴、機関誌⁵、支援団体関係者の座談会が収録されている書籍⁶等文献資料を分析資料として用いる。その資料からは、事件や支援の流れ、部分的ではあるが手紙に綴られた被告人の女性の思い、下館事件や判決に対する支援者の思いを見出すことができる。また、「支える会」関係者2名へのインタビューは文献資料の補足に用いる。

1-3 分析資料の限界

上記の目的で考察するには、上記の分析資料は量的にも質的にも十分でないことに留意していただきたい。文献資料に関しては特に「支える会」が発行したニューズレターは当時広く頒布されていなかったため、現時点ですべてを参照することは困難であり、インタビューに関しては筆者がコンタクトを取れた人物に限られるため、彼らの見解を通して支援団体全体の回答として一般化することはできない。本稿はそのような制約を抱えた上での一考察であり、この限界は今後の課題として取り組みたい。

2 「被害者」を巡るフェミニズムの議論—分析視座として—

本稿では支援運動に内在する人身売買の被害者性とそれが支援者にもたらす影響を考察するにあたり、まず「被害者」という地位が

運動および社会にどのような影響をもたらすのかを探っていきたい。「被害者」は被害を受けた者にどのような利点と弊害をもたらすのか。本章ではフェミニズムにおける「被害者 victim」を取り巻く議論を整理・検討する。もちろんE. Bruchが指摘するように、人身売買の問題は「女性に対する暴力」の範疇に収まるものではなく、労働や移動の問題としても議論される必要がある。性的搾取の他に、漁業や家事労働などの強制労働も人身売買の形態として国際的に注目されており、人身売買の被害が即ち性的搾取の被害であるわけではないからである。この点に留意し、本稿では「下館事件」を性的搾取という形態をとる人身売買の1ケースとして考察したい。

2-1 「被害者 victim」になることの意義

「危害や損害をうけた者」と「被害者」は必ずしも同義的ではなく、両者の間には隔たりがある。例えば、レイプやDVに対する1970年代の欧米のフェミニズム運動が、それまで周辺化されてきた被害当事者を「暴力」を受けた「被害者」として定義・再構築した過程が参照できよう。

運動過程で「被害者」の存在を主張することは、暴力の存在を社会に認識させる以上の効果をもたらす。M. Minowは「被害者」は一つの魅力的な地位であり、類似した境遇にあった者との間に連帯感を生み出すと同時に、人々に同情の念を引きこすことによって被害当事者への非難を和らげると述べる。そして、「被害者」の言語で語るにより社会から注目され、支援や補償、回復への資格が付与されやすくなるとして、それが被害当事者にとって有効な戦略であるとしている(Minow 1993:1413)。また、J. Dunnは「被害者」は集団的アイデンティティであり、その構築が社会運動の要であると述べる。つまり、「逸脱者」とされた被害当事者を組織化する際、集団的アイデンティティは「女性に対する暴力」という問題を構成する力強い道具であると主張する(Dunn 2005:1)。

「被害者」ははじめてから当然のごとく用意されていたポジションではない。「被害者」であるのではなく、「被害者」になるのだ。「被害者」という地位は公正を求める被害当事者を含めたクレイム・メーカーが、暴力を不可視化させている社会との政治的闘争を勝ち抜くための切り札なのだ。

2-2 「被害者 victim」であることの弊害

「被害者」という切り札を用いて正義を求める一方で、「被害者」を立ち上げたことによる弊害がフェミニズム運動の新たな問題として浮上した。それは、「被害者」という位置づけは「受身、無力、傷つけられた人」と過度に一般化され、被害を受けた者自身の強さや能力が拒否されてしまうという副作用である(Dunn 2005:16)。この最たるものが、バタード・ウーマン症候群⁷などの病理的説明の過度な適用が挙げられる。

自らの被害について語ることがなければ、被害当事者は非難にさらされる。しかし、「被害者」として語ると同時に自分の被害 suffering のステレオタイプに自らを還元する恐れもある(Minow 1993:1431)。特に、K. Barryは被害者化 victimization のプロセスを、“victimism”(被害者主義)によって説明した(Barry 1979:44 バリー 1984:54)。Barryは、「被害者」の存在が認められるということは、ある者が「被害者」かどうか判断される際に被った虐待の性質や量によって査定されるという問題を引き起こすと指摘する。つまり、「被害者」と認定されるために、だれもが同情するような「甚大」な被害を受けたという新しい基準が暗黙のうちに構築され、被害当事者はそれを満たさなくてはならない。Barryは、このような

表1 下館事件被告3女性のプロフィールと来日要因(機関紙、裁判記録を参考に筆者作成)

“practice”(慣行)(Barry ibid:44 バリー ibid:54)を“victimism”と名づけ、その過程とそれがもたらす影響を指摘する。まず、被害当事者ではない外部の者が被害当事者の体験を定義し、新しい「被害者」という身分statusを作り出す。これにより被害当事者は正義と理解を求めることが可能になる。しかし、「被害者」という身分の構築過程で、絶対的受動性、つまり「暴力を受けるという意味での受動性ではなく、被害者が相互作用を行わないという役割を引き受けた受動性」(Barry ibid:47 バリー ibid:54-55)という基準が組み込まれる。被害を受けた者は「被害者」になるためにはその基準を満たさねばならず、一旦「被害者」となれば絶えずその役割を果たすことを期待され、「被害者」でない状態に二度と戻れない。このように、社会的注目を喚起させるためにつくられた「被害者」というラベルが、その者のアイデンティティそれ自体になってしまうという本末転倒した結果を引き起こす。

2-3 本研究の分析視座として

「被害者」となって自らの体験を語るにより被害当事者は物質的・精神的支援を享受するが、それは同時にagency自律的主体性を過小評価される状況に直面する。“either/or”の思考から“both/and”への理解への転換(Minow ibid:1442)を見出すためにはさらに議論を要するだろう。しかし、本稿で注目したいのは「被害者」という地位は被害の体験を判断する側が被害当事者に課した身分である(Barry ibid:45 バリー ibid:55)という指摘である。というのも、被害当事者が自分の被害についての排他的権威者ではなく、被害に関する判断や有効な知識に貢献するのは他者であるからだ(Minow ibid:1438)。本稿の分析対象である「支える会」は、「人身売買」という概念を初めて全面に打ち出した支援運動であり、潜在化していた被害を可視化させる過程を形成した支援運動であるといえる。支援の場では「人身売買の被害者」という用語が多用されたが、どのような被害者性が支援者と被害当事者の間で相互構築され、運用されたのか。そしてそれが支援運動のあり方とどのように関係していたのか。

K. Kempadoo は政府やNGO、メディアによって構築されたネ

パールでの“trafficking myth”の分析から、人身売買の「被害者」は決して自己認識される概念ではなく、「人身売買の外側にいて、よくその状況を知っている他者」が「被害者」を「救出」という構図があり、それにより女性は従属化され再度トラウマを受けると指摘する(Kempadoo ibid:xxiv)。人身売買の被害者性には、他の女性に対する暴力よりも女性の「無力さ」が色濃く投影される傾向があるが、それはなぜであろうか。次章では、限定的ではあるがフェミニズム内の「被害者victim」の議論をふまえて「支える会」の運動を考察する。

3 支援団体「下館事件タイ3女性を支える会」による「被害者」の可視化

3-1 「支える会」発足の背景—下館事件と裁判の流れ

下館事件の裁判資料⁸を参考に、本事件の発生前後の流れを確認する。

本事件の被告人であるタイ人女性3人(以下、ABC)は、タイでは工場労働や小売店販売などの非熟練労働に携わり、家族への経済的援助と自分の生活向上を目的に日本行きを選ぶ。3女性は「日本で働けばタイで働くよりも多く稼げる」として日本での出稼ぎを勧められた。日本での職場はタイ料理レストランや工場であり、生活費はかからないなどの好条件を提示され、3人は最終的に日本へ行く決心をした。その後、日本行きを勧めた者や仲介業者に渡航費用等を立て替えてもらい、業者に付き添われて日本に入国し、本事件の犠牲者Z(タイ人女性)の下で働くことになる。

ところが、タイで約束された仕事や生活環境とは異なり、3女性は日本人夫婦が経営する茨城・下館(現・筑西市)にあるスナックで働かされた。そして、女性らはZに各々350万円の借金があること、彼女らの生活費は「借金」に加算されその「借金」は売春で返済しなければならないことをZから知らされた。さらに様々な名目で罰金⁹が課されるため、働いても収入に結びつくものではなかった。また、客の希望にそわないとZから肉体的・精神的暴力や脅迫を受け、自由な外出や電話なども禁じられた。

ある日、A・Bは無断外出や私語によりZに叱責されたことがきっかけとなり、AはZを殺して逃げることを計画する。その後、B・Cもその計画に賛同し、1991年9月末にAの呼びかけにより、3女性性は包丁、果物ナイフ、小型の鋏などで就寝中のZを襲った。Zがぐったりした後、3人はZが管理していたパスポートや現金が入ったポーチ、貴金属をZから奪取してタクシーで逃亡したが、翌日滞在先のホテルで逮捕された。同年10月強盗殺人罪で3女性性は起訴され、1994年5月に水戸地方裁判所下妻支部において懲役10年の判決が下った。その後、1994年6月の控訴審で、懲役8年の刑が確定した。一方、支援者の協力もあり、被告人はスナックの経営者に対して未払い賃金及び慰謝料請求の民事裁判をおこし、1995年6月水戸地方裁判所土浦支部は経営者に計1200万円の支払いを命じた。3女性性は服役後タイに帰国している。

3-2 支援団体の発足から解散まで

事件発生後、新聞報道で事件を知った活動家(S氏)によって被告人に対する支援体制が準備され、その後様々な団体や個人が支援に参加した。

支援者らは面会・差し入れなどの直接的な支援と同時に、本事件の背景を広く社会に訴えていく重要性を認識し、1992年12月つくばアジア出稼ぎ労働者を支える会、アジアの女たちの会、仏教者国際連帯会議日本会議などの呼びかけで既存の在日外国人支援民間団体を基盤とする「下館事件タイ3女性を支える会」が結成された。

「支える会」の活動は当時の他の裁判支援活動と比べると大規模且つ多岐にわたる。拘留所内での被告人への処遇改善を求める申立てやブローカーへの告発状の提出など、被告となった女性らの状況改善を促す活動を展開し、講演会やシンポジウム、勉強会などの啓発活動を行い、新たな支援者を広げる機会をつくりだした。またその活動が地元紙や一部の全国紙で報道されたことも影響して、「支える会」には民間の在日外国人支援団体だけではなく学生や研究者、保母、ライター、ジャーナリストなど様々な立場の個人が参加した。このような支援者の広がりや、事件を描いた演劇の上演や被告の手紙を中心に構成された書籍の出版など幅広い活動を可能とした。また、同時期に起きた新小岩事件、茂原事件の裁判支援団体と協同して署名活動やデモ、集会を行うなど、他の裁判支援団体とも積極的に交流している。裁判支援と啓発活動を同時並行で行う支援活動は同種の支援活動の中では稀であり、当時では異例とも言える上記の民事裁判全面勝訴の要因¹⁰にもなった。そして、1997年高裁判決後被告に上告する意思がないことを確認し、「支える会」の活動は停止し、事実上解散となった。

本稿では「支える会」で中心的役割を担った2名にインタビューを行った¹¹。両者とも人身売買の被害当事者や在日外国人女性の支援を長年行っており、現在もその活動を続けている。

S氏(男性)は浄土真宗の僧侶であり、仏教者国際連帯会議(INEB)と外国人労働者支援ボランティア「あるすの会」に所属している。1980年代から性産業に従事するタイ人女性やフィリピン人女性を保護してきた。S氏は本事件以前に発生した道後事件の支援も経験している。本事件に関しては新聞報道で知り、弁護士手配を皮切りに一から支援体制を築いた。

K氏(女性)は弁護士であり、本事件では主任弁護人を務めた。事件当時、K氏は女性の家HELP¹²の顧問弁護士として、出稼ぎフィリピン人女性の未払賃金請求等などの裁判を手がけ、人身売買から自力で脱出してきた女性の支援を行っていた。その経験を見込まれてS氏から本事件の弁護を依頼された。支援の中での役割は異なる

が、両者とも「支える会」の設立から解散まで活動に携わり、解散後も両者を含めそのネットワークは継続している。

3-3 支援団体における人身売買の被害性の認識

3-3-1 「支える会」による下館事件解釈の形成

「支える会」の中心は裁判支援活動であったが、人身売買についての社会啓発運動という側面も色濃く持つ。しかし、支援者全員がその問題に通じているわけではなかった。そこで決起集会や勉強会を開催し、事件の背景である人身売買の共通認識を支援者間で形成する機会を設けている。この支援運動の中心的クレーム・メーカーは既存の在日外国人労働者民間支援団体であった。彼らは事件の背景を焦点化することで、下館事件を殺人事件としてではなく人身売買という不正義による被害の結果として再解釈し、それを運動の核とした。それによると、①被告人たちが国際的人身売買の被害者であること②暴力団が関与する人身売買の実態③継続的な強姦による搾取などの人身売買による被害を認識することが「支える会」の基本スタンスとなった。

筆者「支援団体の中で人身売買とはどういうものか、話し合ったことはありますか。」

S「…国際的人身売買の被害者であることとして、まずどのようなルートで日本にくるか。人身売買の実態ですよ。次にその女性が日本にきてからの強姦による搾取。売春ではなく、無償の継続的売春は継続的な強姦であると。次に逃亡阻止のための手段。被害者のおかれる状態。最初に3団体で支援というのはどういうものか話をして、次に裁判が始まる前に支える会の発足を東京でやった。その後東京と筑波で中間的に2回ぐらいやった話し合いのときに、共通理解として話し合った…」¹³

啓発のために作成された「支える会」の出版物でも、「人が物のように売り買いされ、自由もなく、ただ奴隷として扱われ売春を強制される…人身売買や強制売春の被害にあい、逃げることもできず苦しんでいる人たちがたくさんいます…」¹⁴等、「騙される」「架空の借金」「強制売春」「奴隷状態」「肉体的・精神的暴力」の観点から3女性の体験を解釈している。このように女性らの体験を被害として言語化することは、「被害者」という地位を築く過程の第一歩となる。

3-3-2 支援運動の求心力としての人身売買による被害—強制売春のレトリック—

「支える会」では3女性が被った人身売買の被害として、特に「強制売春」が強調されている。「強制売春」は3女性が「借金」を返済するための手段であり、暴力を受け外界とのアクセスを制限されるという状況を生み出している。

人身売買と売買春は密接に関係しているが故に、両者をめぐる議論は混同されがちだが¹⁵、支援者間では人身売買と強制売春は一応区別されている。しかし、それは「支える会」がどのように売買春をとらえるのかという議論なしに成立した認識でもあった。「支える会」解散後、何人かの支援者が売買春について議論した座談会で、彼らが「支える会」を再考する語りからそれがうかがえる。

T「…三人と同じような境遇のたくさんの女性をなんとかしたい、と思うところからこの事件に関わったのであって、男たちを道徳的に正したいなんて思って動きはじめたのではな

い気がするんです。ところが、売春そのものが悪いというのが、わりとのっかかかきやすい理屈としてあったと思う…」
H「…最初は、えっ、売春？させられていた？ってすごいショックだった。見ず知らずの男が自分の体内に入ってきて、それを強制的にやられるなんて、ちょっと気持ち悪い、っていうイメージをもった」

I「私も最初は、強制されてたというのがすごい強烈で…」

G「…この下館事件に関わる前から、例えば売春婦の人権も保障されるべきだし、…でもやっぱりいざこの事件が起きてみると、売春そのものがいけないんだ、というほうへ一時期グッと引つ張られてしまった。その自分自身の立場の弱さというものはなんだったんだろうとも思うわけですよ」¹⁶

当時セックスワーク論に支持する支援者もいた。それにも関わらず、「支える会」が異なる価値観をもつ支援者を束ねられたのは、人身売買における強制性、つまり「個人の意思を無視する」という要素の強調にある。現在でも売買春をめぐる議論は対立しているが、「強制」は売春に対するどんなスタンスをも包含する。そして、「強制売春」批判の延長線上にある「売春そのものが悪い」とい議論によって売春廃絶の選択が可能となる。さらに、「女性を買う男がいなければ、強制売春はなりたないのですから、彼女たちを苦しめている原因は日本の男性にあるといえるのです」¹⁷として、問題の核には日本人男性の加害者性があると指摘する。このような人身売買と強制売春の結合は「性的奴隷」という悲劇的側面を強化し、支援運動内部のスタンスへの相違を売買春廃絶へと集約する大きな求心力として働いた。さらに、人身売買は暴力団など非法組織が関与しているという認識が女性の無力さを一層際立たせる¹⁸。この求心力は特に団体内の男性支援者に強く働くと思われる。

C「下館事件のタイ人女性に関わるほくらの運動というのは、やっぱり正義派の運動なのかどうかということ。でも、どう考えても正義派の運動だったし…」

G「糾弾されるというか、男が悪いんだという、一応の了解のもとに進められていく運動であったわけですね。」

C「うん。ほかの国の男も悪いけど、日本の男はとくに悪い。しかし自分は買わない、だから自分は批判できる立場にいるんだという姿勢ね…」¹⁹

この支援運動を「正義派」と捉えていることから、「悪」の根源である「日本人男性」の不正を問いたことが啓発の中心テーマであったと考えられる。日本人男性である支援者は、「自分は買春をしない」自己を批判対象の「日本人男性」と区別することで、この運動への参加が可能となる。このように「買春をする日本人男性」を対象化することで、彼らをこの問題の直接的要因として焦点化すると同時に男性支援者は「売買春廃絶」というポジションをとらざるを得ない状況へと導かれると考えうる。

3-3-3 遠心力としての「現代の従軍慰安婦」―「日本の問題」レトリック

「支える会」では「性的奴隷」の最たる例として、人身売買の被害当事者を「現代の従軍慰安婦」²⁰と表現した。このレトリックは当事者の無力な側面を強調し、人身売買とその形態である強制売春が構造的な問題であることを表す。つまり、日本人男性がアジア人女性を買う背景には日本の社会構造が密接に関係していることを示そうとした。

「…買春する男たちと、買春を容認しているわたしたち自身を糾弾しなければならない…企業で自分を擦り減らして働く男たちが、慰みにアジアの女性を買う。出稼ぎ女性は、企業戦士にとっての、現代の従軍慰安婦なのである」²¹

「支える会」は3女性の体験を起点として、「買春する男性」を生み出す日本の企業中心社会と、買春土壌である日本の性風土へと問題の責任を拡大している。つまり、人身売買を引き起こす需要要因が日本の社会構造の中に組み込まれているのだ。これは、広く社会に呼びかける啓発目的のためにも「買う日本人男性」の問題に矮小化しないよう注意を払っているといえる。さらに、一見関連がないように思われる供給要因にも「わたしたち」日本社会が関与していることも示唆する。「支える会」では、「私たちの生活は、アジアの上に成り立っているといっても過言ではありません…彼女たちを買うのは、タイの生活の価値観を変えてしまった日本に暮らす男たちです…人身売買を引き起こしている経済格差、売買春を生み出す原因が私たちの中にあるように思えてなりません」²²として、女性らが人身売買に至った背景にも日本の企業社会とそこから恩恵を受ける「私たち」日本社会が大きく関与していると指摘する。これにより、出稼ぎ外国人女性の身に起こった不幸な出来事として人身売買の問題を矮小化することを防ぎ、女性への非難や責任追及を回避することができる。そして「日本人である私たち」もこの問題の責任の一端を担っているという自覚を引き起こし、人身売買・強制売春を「日本の問題」として解釈し直すことが可能になる。

「強制売春」のレトリックは、売買春に対する価値観を問うことなしに支援者らを取り込む求心力であった一方で、「現代の従軍慰安婦」という「日本の責任」レトリックは支援団体内で共有されている問題意識を世間に投げかける遠心力であったと言える。この二つのレトリックを組み合わせることで「支える会」は幅広い領域で活動を展開していく。

3-3-4 殺人の加害者と人身売買の「被害者」の狭間で

このような戦略は、「人身売買の被害者」という地位を確立するためであったと考えられる。しかし、その「被害者」は殺人事件の加害者でもある。殺人の加害者という側面は支援運動に何らかの影響を及ぼしたのか。また、それは支援運動内でどのように解釈されたのか。

「支える会」発行の資料では、殺人事件に至った背景は繰り返し語られているものの、殺人自体についてほとんど語られておらず、3女性の加害者性は不問に付されている。むしろ、本事件は自分自身と両親の生命を守る行為²³として再解釈され、その正当性は裁判でも弁護士側から主張されている（下館事件タイ3女性を支える会1994:42、1995:102）。つまり、殺人行為は3女性が苦境から生き延びるという主体性を持つ行為として再解釈されている。しかし、その主体性も苦境という被害者化のプロセスがあるからこそ理解されるのである。このように支援運動にとって加害者性は新たな意味づけを必要とし、人身売買の「被害者」という枠組みに対する阻害要因ともなる。また、単なる「殺人事件」として捉えられることは、彼女らが経験した被害が矮小化される恐れもある。上記で考察した被害者化のプロセスと支援運動の戦略は、3女性の加害者性を相殺し且つ乗り越える方法としても機能しているのではないかと。

しかし、どこまでを「人身売買の被害者」として設定するかで本事件の解釈は異なってくる。「支える会」では本件の被告人ABCと犠牲者Zの関係を支配と従属の関係として捉えている。しかし、Zも元々は「人身売買の被害者」として来日し、そこでの生存競争を勝ち

抜いたことで管理者としての地位を得たに過ぎず、3女性もZも同じ「人身売買」という直線上に位置していた可能性は十分ある(丹野、武藤、西岡、新倉2003:95-99)。「支える会」による啓発では、当然のごとく3女性がZを攻撃する場面は最小限の表現に抑えられ、Zによる脅迫や暴力が文章や絵を介して強調されている²⁴。これにより、ABCの暴力はZによる虐待の結果であると理解され、3女性の攻撃性はすべてZに起因するものとされる傾向がある。本事件の被害当事者としてのZという視点が「支える会」内で欠落している点は今後考察する必要がある。

4 支援運動における「被害者」像とそこからの脱却

4-1 被害当事者による「被害者」であることの気づき

被告人らは人身売買の被害を認識していたのであろうか。限定的ではあるが、支援者へのインタビューから被告人の意識を垣間見ることができる。

筆者「3人の女性は自分が人身売買されたことに気づいていたのですか。」

K「本人は捕まるまでは、自分が人身売買の被害者だということとは分かっていなかった。言葉も知らなかった。」

S「言葉のうえでは人身売買という言葉は知らなかったが、弁護士と言うことは理解していた。」

このようにして、女性らが自分の苦境の原因が人身売買だと始めから認識していたわけではなく、弁護士や支援者との接見を重ねてそれに気づいていったことが分かる。これは女性らが自分の立場を築く重要な出会いである。J. DunnやK. Kempadooが指摘するように、被害当事者が人身売買の「被害者」であるという自己認識は支援者を媒介して構築される可能性を示す。

裁判後に支援者と3女性が交わした手紙には、支援者に対する感謝の気持ち、控訴に対する評価、今後の生き方についてと共に、人身売買の「被害者」としての訴えが裁判で認められなかった悔しさなどの感情が表現されている。

〔支援団体機関紙・被告人女性から支援者に宛てた手紙の一部〕皆様が応援して下さいたことを忘れずに一生懸命頑張ってきました…だけでも不満なことは心の中にいつまでも残ります…キャア!<やさしい、やさしいよお…事実は知らない見えない…昨日どうして涙がポロポロと落ちてきたか、悲しい、やさしいなの…今日まで私たちが控訴をしてきたのは刑が重いからではなく、ただ真実が審理されなかったことへの不満からでした²⁵

手紙で女性が書いた「真実が審理されなかった」は、「強盗殺人」とされた司法判断を指す。もし支援者との出会いがなければ、「真実」は「逃亡目的の殺害」という限定的な事実だけであったかもしれない。しかし、支援者との交流より「被害者」という地位の確立が、「自分は人身売買の被害者であり、Zを殺したのはその被害から逃げるためであって、強盗目的ではない」という「真実」を女性らの中に形成したのではないか。これに呼応して支援者らも、同情心よりも女性らを殺人にまで追い込んだのは「日本の責任」とあるという責任感・使命感が強い。そして、それは支援団体内で構築された人身売買の認識と密接に関連している。これは中心的メンバーであった

S・Kだけではなく、他の支援者にもみられる。

筆者「支援メンバーとして、被告のタイ人女性に対してどのような感情を持っていましたか。」

S「同情はない。なぜ彼女たちは裁かれなれないといけないうのか、そこまで追い込んでしまったのかという気持ちが多い。救えなかったことに対して悲しい。常に無罪としてあげたい。」

K「本人に対しては早く帰してあげたいという思いばかり。なんで刑務所なんかになきやいけないうのか…この子たちをこんな所に閉じ込めて、日本は一体何をしたのと。同時に裁判できちつと言いたいことを言うと長くなるジレンマ。本人に選べせると後者を選ぶ、言いたいことを言うと。」

〔裁判結審後の感想〕

この事件が提起している問題は、3人のタイ女性が個人として救済されるということだけではない。人間性を蔑しめられた仕打ちを被っている多くの女性たちが救われねばならない²⁶。

4-2 支援者と被害当事者による特有の「被害者」像:人身売買「被害者」

支援者の語りや「支える会」の資料から、人身売買による被害の実像とともに、支援者との相互作用によって構築された特有の人身売買被害者像もみることができる。それは、①人身売買および強制売春の被害者として苦境を訴える姿、②司法の場で不正に立ち向って闘う姿、③裁判支援者との出会いに感謝する姿である。3つの類型には「被害者」の代表的性質として挙げられる「無力で傷けられた人」という受動性だけでなく、主体性も有する被害者像が示されている。このような主体性の表現は、支援団体内に存在する「社会的使命感」に起因する。つまり、支援者と「被害者」は互いにその存在意義を高め合い、「使命」を果たすために両者は互いに必要不可欠な存在となっているのだ。「支える会」ではクレーム・メーカーとして「被害者」である3女性を運動の核にすえながら、支援者と「被害者」は一体化していくのである。

4-3 被害当事者と「被害者」像との間の不協和

しかし、支援団体と3女性との強固な関係は同時に小さな違和感をはらむ。裁判後の支援者の感想からは、表面化しにくい「被害者」と支援者の関係が浮かびあがってくる。

〔差し入れの話〕ルン(仮名)さんはアガサ・クリスティの推理小説で、ノイ(仮名)さんは料理の本。殺人事件の被告が「○○殺人事件」を読みたいというのをなんとなく変に感じながら…グン(仮名)さんは連載小説が満載の「愛の人生」という週刊誌が大好きで…もっと人生をふか〜く考えるような本を読むべきではないか、などと思ったこともあったが、そういうのはこっちの勝手な思い込みなのだろう…²⁷

単に本の種類についてだが、被告人の行為は支援団体が抱く「被害者」像、特に「不正と闘う被害者」にはふさわしくないという支援者の率直な感想が述べられている。「殺人事件の被告人が殺人事件小説を読む」ことに対する違和感を抱く背後に、「殺人を犯した加害者」であることを女性らが深刻に受け止めていないことへの不満が表れている。これは同時に「人身売買の被害者故に殺人を犯した」という支援団体内での事件の解釈が加害者性を十分払拭していないことも

意味する。「被害者」のイメージと現実の被告人の間の落差が生じるのは、支援者が人身売買の被害者性とその「被害者」像を女性らへ内在化させ、それを運動内の求心的・遠心的作用によって次第に強化するため、被害当事者の私的部分も「被害者」像を基準にして解釈されるからである。そして、そのしこりは解釈できない女性の行動に直面して支援者が「肩透かしを食う」状態になってしまったことを表すのではないか。

4-4 「被害者」像からの脱却

支援者が期待する「被害者」像と被害当事者とのズレによるしこりは、それまでの支援者と被害当事者の信頼関係を傷つける恐れがあり、最悪の場合、支援運動の分裂及び解消につながるかもしれない。しかし、女性らとの関係を築くなかで彼女らの一部分しか自分は見えていないことに気付く支援者もいた。支援活動の目的は単に「社会的周辺化された者」を支援し、その存在を社会に知らしめることだけではない。支援者にとって支援運動とは、「支援とは何か」「被支援者と関わるということはどういうことか」という内なる葛藤や気づきの過程でもあったのだ。

D「…加害者側の私と被害者側の彼女たちというもんを、感じとったんよねえ。…面会行くとがんも、なんか責任みたいもん感じとったんねえー。ほんで裁判の傍聴も何回かするようになるやろ？ほしたら、彼女たちの経歴とか私的なこととか知ってくるようになるやろ…壁のこっち側とあっち側っていうがんもあいまって、私なかで、彼女達の像っていうがんできていったがんじゃないがなかなかあと思う。ほんで関係もできたような気いしてくがんぜ。そういうイメージで面会行っとったように思うし。ほしてさ、他の人に彼女たちのこと伝えとときもさあ～、気づいたら代弁者みたいになっとながんよねえ。でもそれな、彼女達とか『下館事件』への理解のような気しとったんちゃ。」²⁸

E「正直に言えば…いつのまにか当事者になりかわり体のいい代弁者なりそうになる居心地の悪さを、私はいつのころか感じはじめていた。それは『下館事件タイ3女性』しか見聞きすることができずにいる私自身の不自由の反映だった…」²⁹

これは、「支える会」で支援者が陥りやすい罠を示している。支援団体を通して3女性と出会い、彼女たちと関係を保つ唯一の方法が「支援・啓発」だったからこそ、「被害者」像の構築と支援者と被支援者との同一化がおこり、それに基づいて支援者が被害当事者を代弁してしまう。前述の支援者の違和感は、被害当事者への「被害者」像の内在化だけでなく支援者と「被害者」との同一化からも派生したものである。様々な背景をもつ支援者をまとめながら社会に主張を受け入れてもらうためには、女性たちの体験の中から同情や共感を引き起こす「闘う無垢な被害者」像を強調することになる。しかし、それは決して虚構ではない。それまで見過ごされてきた暴力や不正義を草の根レベルから社会に訴えるためには、被害の強調という戦略は必要であり、支援者という存在は不可視化された被害当事者の声をくみ上げていくためには欠かせない。たとえ両者の関係の硬直化という恐れがあるとしても、前述の支援者の葛藤の過程にその打開策を見出せるのではないか。彼らは本事件を通して初めて人身売買問題に触れ、支援活動に従事したのだが、この過程は「被害者を支援するとは何か」という支援活動の根本に関わるものではないだろうか。

5 むすび

本稿では、下館事件裁判支援運動の分析を通して、支援者による人身売買の被害者性の認識と支援運動への影響を考察した。そして、支援運動内での人身売買の被害者性とその背後にある支援運動の戦略の意味を明らかにし、その過程で特有の「被害者」像が設定されうること示した。さらに、支援者が「被害者」像に基づいて被害当事者を解釈することから生じる違和感とそこから脱する可能性についても触れた。

被害当事者と頻繁に接触する支援者には、被害者化の過程、特に“victimism”が問題となる。というのも、被害当事者に最初にアプローチするのは支援者であり、彼らはしばしば潜在化した暴力を可視化する戦略を立てる。その1つとして「被害者」という身分の設定が重要となる。つまり、誰でも認識できるような被害が強調されるのだ。しかし、「支える会」の支援運動については、そうせざるを得ない歴史的限界に留意せねばならない。80年代後半から増加した出稼ぎ外国人労働者が直面する差別や搾取は、不法就労問題に集約されがちであった。その中で最底辺に位置する性産業に従事する外国人女性、とりわけ人身売買の被害当事者は労働問題の議論にのぼることすらできなかった。そのような状況下で「支える会」が本事件を社会問題として取り扱った意義は大きい。本稿ではその文脈における「支える会」の位置づけや支援者個人に対するその影響、また売買春自体の議論との関係を十分に検討しておらず、今後の課題として残っている。ただ、本稿から支援者と被害当事者間に見られる内在化と同一化、つまり「支援者は被害者のことを熟知している」という認識に支援運動が陥りやすいことは指摘できよう。M. Minowが述べるように被害当事者自身もその被害を熟知しているわけではなく、だれも被害の本質を始めから見抜いているわけではない。被害当事者の声を尊重しつつ、支援者、被害当事者、そして世間一般との間で「被害者」という地位の構築とそこからの脱却を繰り返していかなければならない。それにはまず、「被害者の視点」の再考から始めるべきであろう。人身売買だけではなく、「女性に対する暴力」一般の支援において「被害者の視点」の重要性は常に指摘される。しかし、その視点とは誰が何をどこに投げかけるものなのか。これ自体ブラック・ボックスであることは否めない。また、「支援」は被害当事者に必要なものをただ提供する場ではない。「支援」は互いに感情を持ち、絶えず変わりゆく存在である者同士が無から関係を築く場であり、その際様々な衝突やすれ違い、葛藤が起こる場である。私たちは「人を支援する」とこと自体の複雑さを再考する必要がある。支援の過程でいかに被害当事者をスティグマ化せず、支援者自身も疲弊せず支援を提供できるのか、「支援」のあり方が問われている。

注

- 1 本稿では「被害当事者」「被害者」「被害者性」を以下のように定義する。
被害当事者: 身体的・精神的被害を受けた者
被害者: 単に肉体的・精神的被害を体験した者全てが「被害者」となるわけではない。客観的被害に加えて「自分は被害者である」という主観的認識や外部による「被害者」としての承認がなされて初めて「被害者」となる。
被害者性: 被害者であること、被害者になるための特徴または要素。
- 2 人身取引(人身取引)の定義は、2000年に国連で発効された国際組織犯罪防止条約の付属議定書である「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約を補足する人、特に女性及び児童の取引を防止し、抑止し及び処罰するための議定書」第三条で以下のように定められている。
「人身取引」とは、搾取の目的で、暴力も若しくはその他の形態の強制力による脅迫若しくはこれらの行使、誘拐、詐欺、欺もう、権力の濫用若しくは弱い立場の悪用または他人を支配下に置く者の同意を得る目的で行う金銭若しくは利益の授受の手段を用いて、人を採用し、

- 運送し、移送し、藏匿し又は收受することをいう。搾取には、少なくとも…性的搾取、強制的な労働若しくは役務の提供、奴隷若しくはこれに類する行為、隷属または臓器摘出を含める。
- 3 ①人身取引の防止②人身取引の撲滅③人身取引被害者保護・支援という3つの柱で成り立っている。①では入管法一部改正、②では人身売買罪の新設(2004年6月の刑法一部改正)、③ではシェルターの提供(婦人相談所の活用・民間シェルターの一時保護委託)、帰国支援、在留特別許可の付与などが掲げられている。
- 4 下館事件タイ3女性を支える会編、1995、『買春社会日本へ、タイ人女性からの手紙』東京、明石書店
- 5 下館事件タイ3女性を支える会、1993、「下館事件・タイ3女性の記録―その日、日本で―」同上、1992、「アジアからの出稼ぎ問題・買春構造を問う―下館事件の訴えるもの―」、同上、1993、「パネルディスカッション「タイ女性の人身売買と強制売春の実態―彼女たちの苦しみわかりますか?」」、同上、1994、「下館事件」控訴にあたって」同上、1997、「支える会ニュース セーリーパープ No.29」
- 6 田崎英明編、1997、「売るからだ、買うからだ―セックスワーク論の射程」、東京、青弓社
- 7 心理学者 Lenore E. Walker によって提唱された、暴力的な関係から逃げ出すことが出来ない女性の心理状態。暴力関係に留まる女性は「なぜその場から逃げないのか」としばしば批判の対象であった。しかし、Walker の説明により、そのような行為はドメスティック・バイオレンスが引き起こした被害の一つとして認識されるようになった。しかし、それは同時に「狂っている」「精神の問題を抱えている」「弱い」女性というステレオタイプを生むことになり、「母親」としての資格を剥奪され、親権を喪失するなどの問題が新たに生じた。Schneider は「バタード・ウーマン症候群」による被害者の行為の説明が男性の暴力に直面した女性の無力さ・受動性の像を強化していると指摘し、被害者の agency の複雑性についての議論をどのように司法の場に持ち込むかを検討する必要があると主張する (Schneider 1993:85)。
- 8 下館事件一審判決 平成6年5月23日宣告 平成3年(わ)第212号殺人事件
- 9 土曜日売春の客がいない場合5000円、3日間客がつかない場合1万円、来日して7ヶ月以内に借金返済が完了しない場合10万円が罰金として課されていた。
- 10 「今回の(民事)訴訟提起には、管理売春のもとにおかれた三人のタイ女性が刑事被告人となり、支援団体ができたという特別の事情から実現した、という側面があったともいえる。」(朝日新聞茨城版朝刊、1995.6.2「全国で先駆的な例 タイ人ホステス未払い賃金請求、民事訴訟」より引用)
- 11 S氏、K氏へのインタビューは2005年9月に行われた。
- 12 日本キリスト教婦人矯風会の創立100周年を機に1986年に設立された、国籍・在留資格を問わない、女性とその子どものための緊急一時保護施設。(財)日本キリスト教婦人矯風会ウェブサイトより <http://www18.ocn.ne.jp/~kyofukai/04fahelp.htm>
- 13 以下はS氏、K氏のインタビュー記録に基づく。
- 14 下館事件タイ3女性を支える会編、1997、「アジアからの出稼ぎ問題・買春構造を問う―下館事件が訴えるもの―」3項
- 15 人身売買について上記の定義はあるものの、現在にいたっても強制労働による人身売買よりも売買春による人身売買の方に焦点が置かれがちである。まず形態として、人身売買自体は「搾取」目的で移動することであり、「搾取」が容易な場として売買春が選ばれているということに留意すべきである。「搾取」のためには、搾取される者の存在だけでなく「搾取」によって利益をうみだす者やその恩恵を受ける者の存在、そして「搾取」が容易となる構造がなくては成立しない。しかし、売買春の形態がよりセンセーショナルに受け取られがちであるのかは議論を要する。
- 16 田崎秀明編 ibid:250-255 項
- 17 下館事件タイ3女性を支える会編集部、1993、「パネルディスカッション「タイ女性の人身売買と強制売春の実態―彼女たちの苦しみわかりますか?」」9項
- 18 この共通認識は弁護人の冒頭陳述書でもうかがえる。「タイなどの東南アジア諸国から、年若い女性を騙して日本に送り込み、日本各地の売春スナックなどに売り渡して莫大な利益を上げている国際的人身売買が継続的かつ大々的に行われ」る「きわめて悪質な犯罪」であるとし、「これらの売買及び利益の分配については、日本の組織暴力団など非合法組織が大きく管理しました管理に携わっている」と主張する。(平成3年(わ)第212号冒頭陳述書)
- 19 田崎英明編、ibid: 272-273 項
- 20 下館事件タイ3女性を支える会、supra note 14 13項
- 21 下館事件タイ3女性を支える会、supra note 14 13項
- 22 下館事件タイ3女性を支える会、supra note 14 13項
- 23 ABCはZから「もし逃亡したらタイにいる両親を殺す」という脅迫をうけていた。
- 24 特に「買春社会日本へ、タイ人女性からの手紙」(下館事件3女性を支える会編、1995、明石書店)57項のZから暴力を受ける絵などは強烈である。
- 25 下館事件タイ3女性を支える会、1997、「支える会ニュース セーリーパープNo.29」4-7項
- 26 下館事件タイ3女性を支える会、supra note 25、24項
- 27 下館事件タイ3女性を支える会、supra note 25、22項
- 28 下館事件タイ3女性を支える会、1997、supra note 25、25項
- 29 下館事件タイ3女性を支える会、1997、supra note 25、26-27項

【参考文献及び資料】

- (財)アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)、2006、『アジア・太平洋人権レビュー 2006 人身売買の撤廃と被害者支援に向けた取り組み』東京、現代人文社
- Abrams, Kathryn 1996 "Complex Claimants and Reductive Moral Judgments: New Patterns in the Search for Equality," In *University of Pittsburgh law review* 57 Pittsburgh:Pittsburgh.Pa. 337-348
- Bruch, Elizabeth 2004 "Models Wanted: The Search for an Effective Response to Human Trafficking" In *Stanford Journal of International Law vol.40 winter* Stanford: Stanford University, School of Law 1-45
- Barry, Kathleen 1979 *Female Sexual Slavery* New York: New York University Press キャサリン・バリー、田中和子(訳)、1984、『性の植民地 女の性は奪われている』東京、時事通信社
- Chamallas, Martha 1999 *Introduction to Feminist Legal Theory*. New York. Aspen Law & Business.
- Davidson, Julia O'Connell 2006 "Will the real sex slave please stand up?" *feminist review* 83. London: Women's Studies University of North London 4-22
- Dunn, Jennifer L 2005 "'Victim' and 'Survivor': Emerging Vocabulary of Motive for 'Battered Women Who Stay' ". In *Sociological Inquiry Vol.75 Number1* Auburn: Auburn University 1-30
- Frederick, John 2005 "The Myth of Nepal-to-India Sex Trafficking: Its Creation, Its Maintenance, and Its Influence on Anti-trafficking Interventions" In Kempadoo, Kamala ed. *Trafficking and Prostitution Reconsidered New Perspectives on Migration, Sex Work, and Human right* Boulder: Paradigm Publishers.129-148
- 人身売買禁止ネットワーク(JNATIP) お茶の水大学21世紀COEプログラム「ジェンダー研究のフロンティア」(F-GENS)、2005、「『日本における人身売買の被害に関する調査研究』報告書」、東京、JNATIP、F-GENS
- 人身取引に関する関係省庁連絡会議、2004、「人身取引対策行動計画」JNATIP編、2004、『人身売買をなくすために 受容大国ニッポンの課題』東京、明石書店
- Kemodoo, Kamala 2005 "Introduction From Moral Panic to Global Justice: Changing Perspectives on Trafficking" In Kempadoo, Kamala ed. *op.cit.* vii-xxxiv
- Kempadoo, Kamala & Doezema, Jo eds. 1998 *Global Sex Workers Rights, Resistance, and Redefinition* London: Routledge & Paul.
- 京都YWCA・APT編、2001、『人身売買と受入大国ニッポン その実態と法的課題』東京、明石書店
- Minow,Martha 1993 "Surviving Victim Talk" In *U.C.L.A. law review vol.40 nom.61* Los Angeles, Calif.: School of Law. University of California, Los Angeles 1411-1444
- Morrissey, Belinda 2003 *When Women Kill: Questions of agency and subjectivity*. London: Routledge
- Schneider, Elizabeth 1993 "Feminism and the False Dichotomy of Victimization and Agency" In *New York Law School law review vol.38* New York: New York Law School 387-399
- 丹野清人、武藤かおり、西岡千恵子、新倉久乃、2003、「人身売買の社会学 シェルターに逃れてきたトラフィッキング被害者からみえてくるもう一つの市民社会」『人文学報』東京都立大学人文学会、87-103項
- ラディカ・クマラスワミ、クマラスワミ報告書研究会(訳)、2000、『女性に対する暴力―国連人権委員会特別報告書』東京／明石書店
- ラディカ・クマラスワミ、財団法人女性のためのアジア平和国民基金(訳)、2000、『女性に対する暴力―その原因と結果―人身売買についての報告書』、東京、(財)女性のためのアジア平和基金(アジア女性基金)